



Index 2018.4 発行

- 1 ●予算委員会で質問しました
いのちと暮らし
最優先の県政に
- 2 ●活動報告
●エネルギー政策の転換を!
安全でクリーンな
エネルギーを千葉県から

入江あき子の

県議会報告

2018年度一般会計予算
1兆7288億円

予算委員会で質問しました いのちと暮らし最優先の県政に

過去最大規模となった新年度予算。予算委員会(3月2日～3月6日)では、主に医療、教育、防災やエネルギー政策を取り上げ、県独自の取り組みを積極的に進めるよう訴えました。



どう進める在宅医療

千葉県では7年後、75歳以上が約108万人と見込まれています。住み慣れた自宅や地域で最期まで自分らしく生きるためには医療と介護の連携体制が不可欠です。その大きな柱は在宅医療であり、医師・看護師、薬剤師や介護職等のネットワークづくりを早急に進めていく必要があります。

特に、佐倉市や酒々井町を含む印旛地域の7年後の高齢者人口は、2010年と比較すると約1.5倍と県内で最も高く、急速に医療ニーズが高まります。しかし、病院や診療所の数は県平均を下回り、在宅医療の担い手は大幅に不足しています。

入江質問

県内における在宅医療の提供体制の現状と課題はどうか。

答弁

訪問診療を実施する病院や診療所は767カ所、訪問看護ステーションは308カ所となつている(いずれも全国44位で最低レベル)。

入江質問

30年度の新規事業により、どのように在宅医療を充実させるのか。

答弁

地区医師会へのコーディネート設置を支援し、在宅医療関係機関の連携強化を図る。また、病院などが訪問看護ステーションを併設する際の初期費用を助成する。

コメント

昨年度から県は開業医や勤務医などを対象に、訪問診療の知識や経験を得るための研修事業や経営等の助言を行うアドバイザーを派遣する事業を実施。研修の修了者は122人で、10医療機関からアドバイザー派遣の応募があるなど、着実に成果が上がっています。また、現場から「病院との連携や24時間体制が非常に厳しい、負担である」「訪問看護師が足りない」との声もあがっています。昨年度、県は「在宅医療実態調査」を実施しましたが、今後もさらなる取り組みを求めています。

医師不足

初期研修医の呼び込み・定着がカギ!

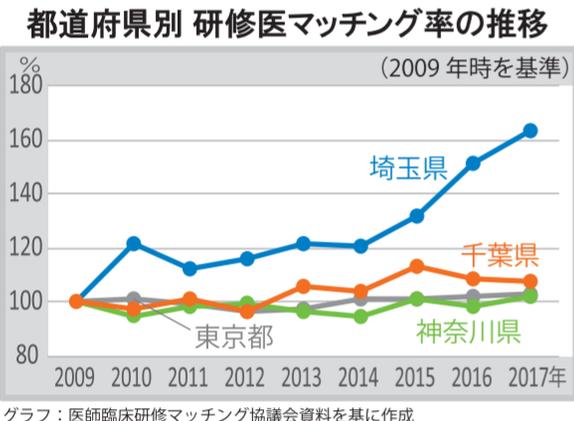
千葉県における医師数は全国45位と医師不足が深刻です。県は地域医療に貢献する医師を確保するため、9年前に「医師修学資金貸付制度」を創設。この間、募集人数や対象大学を広げてきました。30年度予算で5億7335万円(新規貸付枠63人)が計上されています。

入江質問

修学資金貸付による医師確保のこれまでの実績、30年度以降の見込みはどのようになっているのか。

答弁

これまでに285人に貸付を行い、すでに50人を超える医師が就業している。また、37年度



までには、400人を超える医師が確保される見込みである。

入江質問

千葉県の医療機関で2年間の臨床研修を修了後、県内で働いている割合(県内定着率)はどうか。

答弁

県内定着率は、27年度が54.9%、28年度が59.4%、29年度が50.8%となっている。

入江質問

初期研修医*の定着率が落ちているようだが、「定着率80%」という目標達成に向けて具体的などのように取り組んでいくのか。

答弁

「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を活用し、しっかりと様々な対策を講じて、県内就業率の確保に引き続き努めたい。

コメント

初期研修医をいかに千葉県に呼び込むかがカギとなります。同じく医師不足に悩む埼玉県(医師数全国46位)では、このところ医学生向けに県内臨床研修病院の合同説明会を実施するなど、PRに力を入れています。その結果、埼玉県の臨床研修病院を希望する初期研修医の割合(マッチング)は大きく伸びています(グラフ参照)。

自治体間の医師獲得競争が激化しています。このままでは千葉県は大変です。もっと危機感を持つて低下傾向にある定着率の分析を行い、早急に今後の対策を講じるべきです。

*医師免許取得後、2年間の臨床研修を受ける医師



少なさすぎる教育予算 老朽化が進む県立高校

千葉県には県立高校が123校あり、そのほとんどで校舎等の老朽化が進んでいます。28年度までに全校舎の耐震化が完了し、今年度から長寿命化計画に基づき大規模改修事業がスタートします。しかし、今年度の対象となるのは、わずか5校のみ。学校現場からは、雨漏りや外壁の崩れなど校舎設備等の整備を求める要望が毎年2千件超ありますが、十分に伝えられていません。

入江質問

29年度の学校からの要望件数と対応状況はどうか。

答弁

学校からの要望は370件あり、今年1月末現在で予算措置したものは334件(14%)。過去3年間の対応状況を見ると、例年2割以下に留まっています。学校現場の要望に十分にこたえるためには30億円程度必要です。30年度予算では約11億円しか計上されていません。学校現場の実情をしっかりと把握し、6月補正予算で増額すべきです。

入江質問

佐倉南高にある情報演習室のパソコンは16年以上も経ち、更新が必要ではないか。また、3年前から図書室のエアコンが故障しているが、改修の見通しはどうか。

答弁

パソコンについては、今後学校と相談した上で検討していく。また、既存のエアコンは修理不可能と確認したので、早急に新しいエアコンを設置する。

コメント

千葉県の財政力は全国4位にもかわらず、教育費は全国最低レベル。特に公立高校は全国平均と比べて生徒一人当たり14万5千円も少ない全国44位。千葉の将来を切り開く子どもたちの教育に力を入れるよう訴え続けていきます。

活動 報告

◆ 県立高校



佐倉南高校 情報演習室 1/30

◆ エネルギー政策



睦沢町長(左)と議長(右) 1/31

◆ 地域医療



佐久医療センター 11/20

◆ 障がい福祉



重症心身障害者ケアホーム「いちごの家」 11/21

◆ 治水政策



利根大堰魚道観察室 11/9

◆ 環境



神門地区 再生土埋立現地調査 11/19

◆ 市民活動



市民ネットワーク千葉県「元気ファンド」公開プレゼンテーション 11/13



東千葉メディカルセンター 2/7

エネルギー政策の転換を！
安全でクリーンなエネルギーを千葉県から

発電量は全国1位

県内にある発電所の発電総量は1億388万メガワットアワー(28年度)で、千葉県は全国一の発電県。その主な内訳は、火力発電が約99.4%で再生可能エネルギー(以下、再エネ)は、わずか0.6%。また、県内消費は発電総量の約3割で残りのエネルギーが県外に送られています。

国のエネルギー基本計画では、再エネの導入目標が2030年に22~24%と定められ、2016年度では約15%を占めるようになりました。

一方、千葉県の再エネ導入目標は、今年度末に設備能力ベースで3000メガワット。これに対し、すでに1991.7メガワットが稼働中です。しかし、県外資本によるメガソーラの割合が高いため、エネルギーもお金も県外に流出しています。いわゆる「ご当地電力」と呼ばれるエネルギーの地産地消、自立分散型の電源確保は遅れています。

先進地 睦沢町では

今年1月末、独自のエネルギー政策を積極的に展開している睦沢町を訪ね、町主導で立ち上げた地域新電力「むつざわエナジー」や、地元産天然ガスを利用して発電の

エネルギー供給を行う「むつざわスマートウエルネスタウン計画(今年9月完成予定)」について学んできました。予算委員会では睦沢町の事例が地域経済の活性化や防災の観点からも効果があることを紹介し、県がこのような取り組みを広げるよう提案しました。

温暖化対策に逆行 石炭火力発電所は千葉にいらぬ

福島原発事故後、世界のエネルギー政策は脱原発、脱炭素化、再生可能エネルギーに大きく舵を切っています。ところが、未だに日本政府は電力の安定供給のために「ベースロード電源」として原子力や石炭が必要という考えです。千葉県では新たな石炭火力発電所計画(千葉市中央区蘇我地区と袖ヶ浦市の2か所に合計307万キロワット/2024年以降稼働予定)が進められています。これに対し、大気汚染による健康被害を恐れる周辺住民から建



資料: 国際環境NGOグリーンピース・ジャパン, NPO法人 気候ネットワーク

今からでも遅くない！
東京都や神奈川県をはじめ、全国の自治体では独自のエネルギー戦略計画を策定し、省エネの推進や再エネの導入拡大について具体的な目標を定め、着々と進めています。エネルギー政策は、もはや「国の専管事項」ではありません。千葉県も独自のエネルギー戦略計画を策定し、長期的ビジョンや目標達成のためのロードマップを早急に示すべきです。



設反対の声が大きく上がっています。海外からも多量のCO2やPM2.5等の汚染物質を排出する石炭火力発電は「時代錯誤」との批判が寄せられています。また、千葉県のCO2削減策にも逆行するものです。森田知事は、新たな石炭火力発電計画に「反対」の立場を表明すべきです。

Akiko's PROFILE

入江あき子 プロフィール

- 1965年 仙台生まれ
- 1988年 国際基督教大学(ICU) 教養学部社会科学科卒業
- 2003~2011年 佐倉市議会議員
- 現在 千葉県議会議員2期目 会派:「市民ネット・社民・無所属」代表
 - ・商工労働企業常任委員会委員
 - ・千葉県議会地震・津波対策議員連盟所属
 - ・千葉県議会資源エネルギー問題懇話会所属
 - ・原発事故子ども・被災者支援法推進自治体議員連盟所属
 - ・自治体議員立憲ネットワーク所属
 - ・ハッ場ダムを考える1都5県議会議員の会事務局長
 - ・利根川流域市民委員会幹事